

# 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会について

## 調査・研究会 の目的

- 我が国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況であり、地方創生に向けては、**地方公共団体のみが果たす役割だけではなく、金融機関・地方中小中堅企業等の果たすべき役割が重要**となっている。
- こうした環境の中、内閣府地方創生推進事務局では、
  - ① **自治体SDGsの推進に向けた「SDGs未来都市」「SDGsモデル事業」の選定**
  - ② **官民連携のパートナーシップ強化を目的とした「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の設立** 等を実施
- 上記①②の取組の一層の加速を目的とし、現行の取組策に加え、新たな施策の検討が必要。
- 今年度、地方創生に資する金融機関の取組について、調査・研究会を実施し、「次期まち・ひと・しごと総合戦略」策定に向けた検討を有識者を交え実施。





# 『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

## I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

### 中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

### 科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。「**STI for SDGsプラットフォーム**」の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

## II. SDGsを原動力とした地方創生，強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

### SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

### 強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

## III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

### 次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW! (国際女性会議)**と**W20 (G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

### 教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

## 展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。

○ 社会保障などの持続可能性が困難に

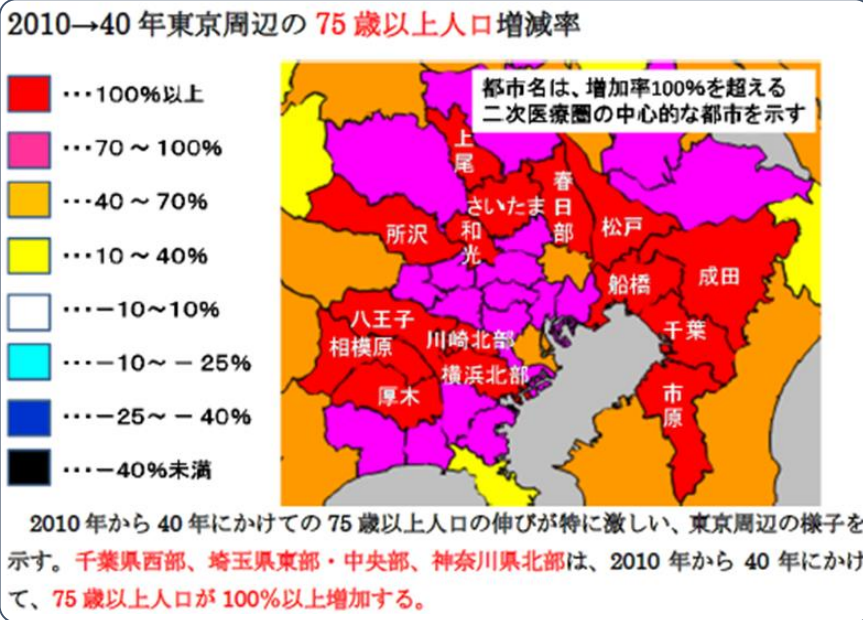
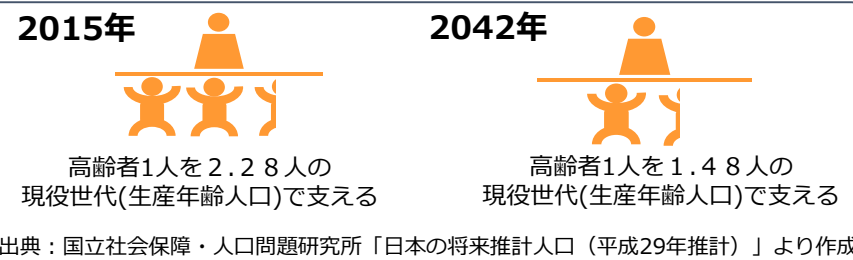
- ・ 働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

○ 中山間地域等の活力低下

- ・ 集落の維持が困難に

○ 東京圏は、当面高齢者が急増

- ・ 医療・介護の確保
- ・ 若者雇用者の東京圏への吸収



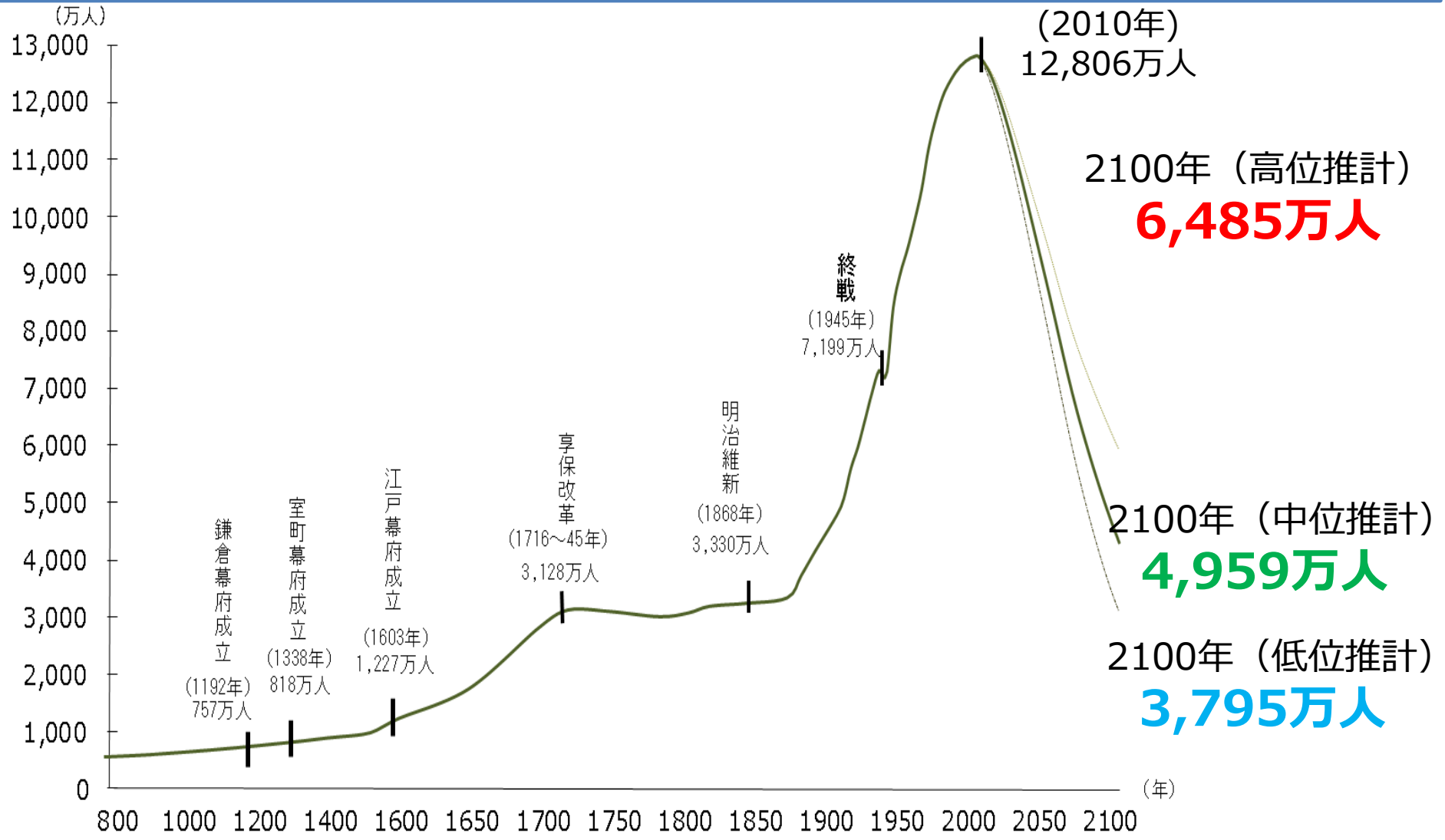
◇このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ



『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

# ■ 総人口の長期的推移と将来推計

○日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性  
 ○この変化は千年単位でもても類を見ない、極めて急激な減少



(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

概要

- 内閣府地方創生推進事務局では、環境・高齢化・低炭素等の課題に先駆的に取組を行う地方公共団体を支援
- また、昨年からはSDGsの達成に向けた先駆的な取組を行う地方公共団体のモデルケースの構築を開始
- 一方、官民連携を契機とした地方創生の取り組みの重要性が増す中（民間企業の果たす役割）、これまでの取り組みを踏まえた、より発展的な施策の打ち出しが必要な状況

2008年～

2018年～

2019年～

地方公共団体

民間企業

環境モデル都市

環境未来都市

SDGs未来都市

SDGsモデル事業

「環境未来都市」構想

地方創生官民連携プラットフォーム

- ✓ **環境・高齢化・低炭素等の課題**に関して「環境未来都市」構想の下、2008年より開始している環境モデル都市・環境未来都市の取組

- ✓ **自治体におけるSDGsの達成に向け先駆的な取組を行う「SDGs未来都市」**を選定し、SDGsの地域実装に関する成功事例の創出と、これらをモデルケースとして、**全国の自治体に横展開を図る**

- ✓ **パートナーシップを深める官民連携の場として「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」**が設立され、マッチング支援・分科会開催・普及促進活動により、**自治体SDGsの取組を一層加速**

【①】  
SDGsモデル事業の展開

【②】  
官民連携の一層の促進

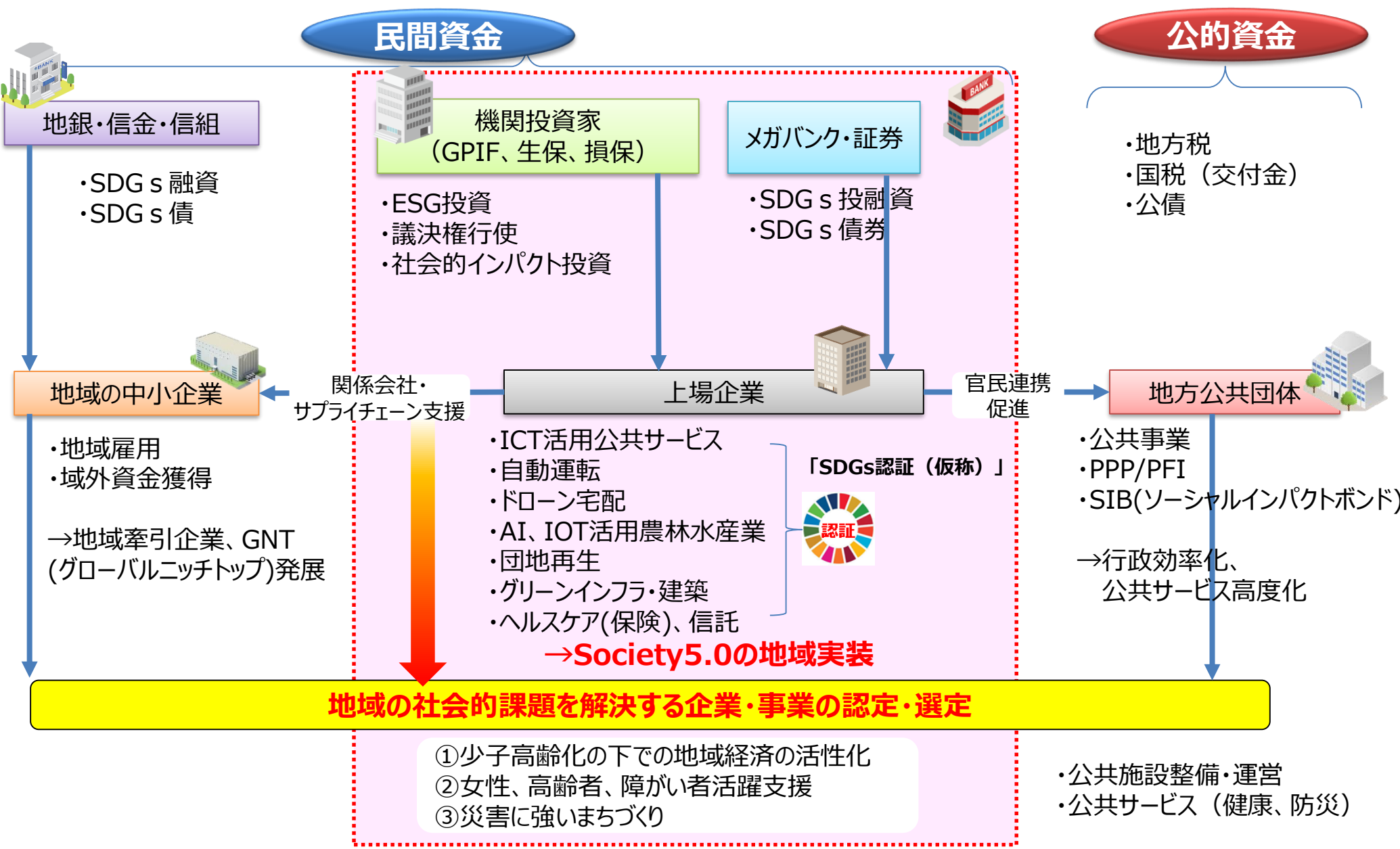
①地方創生に関わる金融機関の役割

- ✓ 大手金融機関による地方創生に資するファイナンス等支援のあり方・課題
- ✓ 銀行・証券・信託・生保・損保等の有識者を交えた勉強会の開催
- ✓ ESG投融資・その他支援について、テーマ毎に議論を実施

②官民連携を通じた地方創生モデルの創出

- ✓ 地方創生に資する民間企業が軸となった取組事例の国内外事例調査
- ✓ 地方金融機関が抱える課題・今後の方向性の分析
- ✓ 地方公共団体とのマッチングにあたっての阻害要因（環境認識の分析）

国内外の会議等の場において、日本の地方創生SDGsモデルの発信・展開



※その他の論点：地域企業の新興国SDG s 市場獲得支援、スタートアップ支援、コミュニティビジネス、クラウドファンディング、仮想通貨等

## **I 地方創生に資するESG投融資のあり方**

## **II 社会的インパクト評価導入の必要性**

## **III 社会的課題解決に取り組む民間団体等への認証制度の導入可能性**

## **IV ビジネス本業での地方創生への貢献策の展望と課題**

**【旧】まち・ひと・しごと創生基本方針 2018**

**（8）地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進**

<概要>

これまで取り組んできた「環境未来都市」構想は、環境・社会・経済の三側面における新たな価値創出によるまちの活性化を目指しSDGsの理念と軌を一にし、SDGsの達成に向けた取組の先行列といえ、SDGsの推進に当たっては同構想を更に発展させることが重要である。

また、我が国における SDGsの国内実施を促進するためには、地方公共団体及びその地域で活躍するステークホルダーによるSDGsの達成のための積極的な取組が必要不可欠である。

一方、SDGsの推進に向けた地方公共団体の取組については、1%(22)にとどまっており、取組の裾野拡大が必要である。そのため、KPI（2020年度：30%）の達成に向けては、引き続きSDGsの理解促進のための地方公共団体に対する普及促進活動の展開やSDGs未来都市の選定を進め、モデル事業形成への資金的支援を継続する。

【具体的取組】

◎ **地方公共団体に対する普及促進活動の展開**

・SDGsに関わる主体の知の交流の場として「環境未来都市」構想において実施してきた国際的なフォーラムの開催を継続するとともに、更なる機運醸成を図るため、地方公共団体が主催するSDGs理解促進、普及啓発のためのフォーラム事業等に対して支援を行うなど更なる地方公共団体向けの支援策を実施する。

◎ **地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成**

・地方公共団体が抱える課題は多様であり、より一層のSDGsの取組の裾野拡大が必要であることから、地方創生に資する地方公共団体によるSDGsの達成に向け、優れた取組を提案する都市・地域を引き続きSDGs未来都市として選定し、その中で、特に先導的な提案についてはモデル事業として選定し、SDGsの達成に向けた事業やSDGsの理解促進、普及啓発のための事業に対する資金的支援を行う。また、関係府省庁を構成員とした「自治体 SDGs推進関係省庁タスクフォース」の下、関係府省庁の関連予算による補助事業等により強力に支援する。

・有識者の支援の下、モデル事業の各取組の達成状況をフォローアップする手法を確立し、モデル事業を形成し、普及展開を図る。

◎ **官民連携によるSDGs推進プラットフォームを通じた民間参画の促進**

・自治体SDGs推進に向けて、多様なステークホルダー、特に民間企業と地方公共団体等の連携を加速化させるため、「環境未来都市」構想推進協議会を「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（仮称）」に改組し、地域の社会的課題の解決に向け、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じた民間企業の参画を促進する。

**【新】まち・ひと・しごと創生基本方針 2019**

**（8）地方創生に資する持続可能な開発目標（SDGs）の推進**

<概要>

.....

.....

【具体的取組】

◎ **XXXXXXXX**

.....

.....

◎ **YYYYYYYY**

.....

.....

◎ **ZZZZZZZ**

.....

.....

◎ **【新規】金融機関による地方創生SDGs達成に向けた基本方針**

.....

.....